

事務事業評価シート（評価対象年度：令和 2 年度）

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	中学校給食提供事業					②事業番号	7110
③事業類型	2. 法上(任意)事業			④開始年度	平成 23 年度	⑤終了予定年度	年度 設定なし
⑥根拠法令等	☒ 法令	条例	規則	要綱	計画等	☒ その他	法令等の名称 学校給食法他
⑦実施手法	直営	全部委託	☒ 一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	9	項	3	目	4	細目 1
⑨担当部名	⑩担当課名			会計 一般会計			
教育部	教育総務課						

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市内中学校生徒及び教職員	① 生徒数(5/1現在)	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
・平成28年度から市立4中学校に全員喫食の学校給食を実施している。 ・民間業者の調理場で調理した主食・副食をランチボックスと食缶を使用し、生徒へ提供している。 ・食物アレルギーのある生徒等のうちAグループ(卵・乳)、Bグループ(えび・かに)、Cグループ(ごま・カシューナッツ)に食物アレルギーのある生徒等については、希望者に代替食を提供し、牛乳を飲用できない生徒等には、お茶を提供することとしている。 ・令和2年度に関しては、新型コロナウイルス感染症対策事業として、令和2年8月分から令和3年3月分までの給食費の無償化を実施。	① 年間給食提供数	食
	② 生徒への意見聴取回数	回
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
・生徒とその保護者や教員等のニーズと学校施設等の状況を鑑み、より良い中学校給食の提供を行う。 ・新型コロナウイルス感染症対策事業は、生徒分の給食費無償化支援を行うことで、保護者の経済的負担軽減を促進する。	① 給食を満足だと感じている生徒の割合 計算式 アンケートの結果給食を満足と感じる生徒の割合	%
	② 給食の残滓率 計算式 残食量÷提供量×100	%
	③	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
・生徒が健全な食習慣を身に付け、健康で豊かな人間性を育むことに繋がる。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節)	3 子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします
	施策中	2 義務教育の充実
	施策小	7 学校給食の充実

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①	生徒数(5/1現在)	人	1,831	1,741	1,650	1,607	1,630	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	年間給食提供数	食	326,852	293,714	274,261	296,520	271,740	
活動指標②	生徒への意見聴取回数	回	1	1	1	1	1	
活動指標③								※年間給食提供回数については、R1及びR2実績食数は新型コロナウイルス感染症対策で学校休業要請に基づき、R2.3月～5月まで給食提供を行っていないためこの期間の食数を含まない。
成果指標①	給食を満足だと感じている生徒の割合	%	62	44	51	55	60	
成果指標②	給食の残滓率	%	19.4	22.2	21	—	—	
成果指標③								
事業費	投入人員	人	1.30	1.30	1.20	1.05		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.90	0.90	0.80	0.80		
	任期付職員	人	0.30	0.30	0.30	0.30		
	臨時職員	人	0.30	0.30	0.30	0.30		
事業費	人件費(投入人員×単価)	千円	13,990	13,593	12,106	10,961		※R2直接事業費実績額には新型コロナウイルス感染症対策費決算額を含む。
	直接事業費	千円	82,528	76,035	134,596	95,609		
	総事業費	千円	96,518	89,628	146,702	106,570		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	45,901	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	96,518	89,628	100,801	106,570		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	大阪府中学校給食導入促進事業補助金が創設され大阪府から財政支援を受けることが可能になったことに加え、過去に市が実施した中学校給食に関するアンケート結果及び児童生徒の食に関するアンケート結果等から、さらなる食育の推進が必要であると考えられたから。
②開始から現在までの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	現在大阪府内の中学校給食は全自治体で導入済となり、今後も事業として継続していくものと考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	残滓を削減する方法として、今後は主食(ごはん)を現在のランチボックス方式から将来的には食缶方式に変更する方向で、各中学校の意見を取り入れ、調整していく予定である。

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価	A
--------	---

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **A**

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

4. 総合評価

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など			昨年度は対応可能な2中学校においておかわりごはんの削減を行い、食品ロス対応を試みたが、今年度も引き続き食品ロス対応可能な試みを検討し、生徒からの給食アンケートの結果を考慮しながら、引き続き安全安心で栄養バランスの取れた学校給食を提供していくことで、さらに残量の削減を目指していきたい。		
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策			—		